

カンボジア移出経験者への調査結果からみる日本における今後の移民政策への考察

Consideration of Future Immigration Policies of Japan

based upon the Survey of Cambodian People who Worked Abroad

前川裕史 政所奈乃羽 (兵庫県立国際高等学校 主幹教諭、2年次生)

Hiroshi Maekawa, Nanoha Mandokoro

(Hyogo Prefectural International High School senior teacher, grade two student)

キーワード：教育 子ども 女性

1. 報告の目的

本発表では、カンボジアの農村で実施した移出経験者への聞き取り調査から、彼らの現状について報告をする。彼らは文字の読み書きができない、いわゆる「教育を受けていない人たち」であり、多くが違法な労働や低賃金労働を強いられていた。母国に帰ってきた理由や将来の人生設計から、今後、日本で取るべき移民政策について考察する。

2. 調査の方法および調査結果の概要

調査は2016年3月12日にカンボジアのタケオ州サモール村(Samor Village, Takeo)および2016年3月14日にカンボジアのシェムリアップ州プロン村(Plong Village, Siem Reap)で実施した。兵庫県立国際高等学校の生徒20人と教員2人が調査を行った。調査対象は年齢を問わず過去に移出労働の経験がある男女とした。タケオ州サモール村で9人、シェムリアップ州プロン村で7人に直接会い、英語で質問をして通訳を通して回答をもらう聞き取り調査を行った。また、これに先立って2016年3月11日にはカンボジア計画省の職員セン・マニス(Sem Manith)氏に会い、カンボジアの移出の現状について聞き取り調査を実施した。

調査した移出経験者の年齢は24歳から64歳で、平均年齢は37歳であった。性別は男性6人、女性10人であった。移出先で最も多かったのがタイである。理由は「地理的に近いから」、「知人や家族・親戚に紹介されたから」、「タイしか情報がなかったから」というものであった。調査対象者のうち7人が初等教育を修了時まで受けていなかった。移出先から帰国した理由で最も多かったのは「子どもの世話をするため」で、次に「親族・家族の看病のため」、「賃金に対する不満があったため」であった。人生の将来設計について聞くと、「子どもに十分な教育を受けさせたい」という答えが7人で最も多かった。

3. 問題の所在

まず、教育の問題があげられる。今回、調査した移出経験者には字の読み書きができない「十分な教育を受けたことがない」者が多かった。海外からカンボジアへ帰ってきた理由の一つも言語の問題である。つまり、現地語も母国語も読み書きできないことで不自由さを感じたので帰国したという移出経験者が多かった。彼らが違法な長時間労働や賃金の不払いなど不当な待遇を受けていたことも、この言語の問題が大きな影響を与えているのである。前述のカンボジア計画省職員セン・マニス氏によると、移出経験者のうち教育を受けた者の年間賃金所得は300~400ドルに対して、教育を受けなかった者の年間賃金所得は平均でおよそ100ドルと大きな格差があるという。

次に、移出経験者が母国に帰った理由の一つに、「母国に残してきた子どもの世話をするため」というものが多かった。これは特に女性に多くみられた。つまり、子どもを残して女性が単身で海外に移住労働をする場合は、海外に定着せず母国に帰るケースが多いことがわかる。

さらに、移出経験者に将来の人生設計を聞くと、「子どもに教育を受けさせたい」という回答が多かった。自分の子どもには高校や大学まで進学して教師や看護師、医師になってもらいたいという回答が複数得られた。つまり、国外への「出稼ぎ」の経験から教育の重要性を認知し、「子どもに教育を受けさせたい」と考えるようになったと推測できる。

4. 日本における今後の移民政策への考察

以上のカンボジアでの調査結果をもとに、日本の移民政策に視点を移して考察を行う。

カンボジアの調査結果から、「十分な教育を受けていない」外国人が日本に来た場合、より強く自分の子どもに教育を望むと推測できる。しかし、子どもへの教育だけでよいのだろうか。

現在、日本の外国人の子どもには公立小学校へ無償で通い、教育を受けることが認められている。しかし、親には日本語学習をはじめとした教育の機会が十分に保障されているとは言えない。つまり、日本に来た外国人の子どもたちと親たちの間に言語習得上の教育的な格差が生まれると推測される。

2010年7月、兵庫県宝塚市の民家が放火され、家族3人が死傷した事件が起こった。事件を起こした1人は日系ブラジル人の子どもであり地元の中学校に通っていた。母親はブラジル国籍のいわゆる「ニューカマー」であり、来日の際、当時4歳の子どもを呼び寄せた。この事件の原因として、親子間の習得言語の違いによるコミュニケーションギャップがあげられる。親子間のコミュニケーションがうまくいかないことで、場合によっては極めて大きな心理的不安や不信感などが生じ、ストレスが増幅されるきっかけになることが考えられる(大重、2014)。

つまり、子どもは学校生活の中である程度の日本語の会話能力を身につけられても、親が子どもに対応できるだけの日本語習得ができていないと、親子間のコミュニケーションに支障が生じトラブルの原因となることが考えられる。双方を結びつけ、つなぎとめるのに、言語の力が大きいというのは言うまでもない。言葉が通じれば、子どもは学校生活で楽しかったことも、悩んでいることも打ち明けることができる。子どもに対する母語の教育はもちろんのこと、親に対する言語教育も十分に行う必要がある。

最後に、女性に視点を置いて考察を行う。

今回の調査でも移出経験者には多くの女性がいた。現在日本でも、外国人登録者数においては女性が男性よりも多くを占めている。世界的に移住女性が増加しており、これは「移民の女性化」と呼ばれている(宮島、2014)。今後、日本でも海外からやってくる女性労働者は増加すると推測される。カンボジアの調査結果では、子どもがいる女性はその世話のため帰国した者が多かった。現在、日本では永住資格をもつ外国人が全外国人の5割にも及んでいる(宮島、2014)。また、ドイツやフランスでは1970年代前半は家族を母国に残した単身滞在の移民が多かったが、70年代後半は外国人の家族入国者数が増加する事例が報告されている(宮島、2016)。このヨーロッパの事例から、外国から女性労働者が来日する場合、その多くは母国に帰らず彼女たちは子どもを呼び寄せ、日本で生活する時代がやってくると推測される。日本では、家庭において母親が子どもの世話をしているケースが多い。これは日本に来る女性労働者の場合も同様と推測する。したがって、前述の通り、海外からやってくる女性に対する教育は必要不可欠である。

ドイツでは新規移民に義務付けられている統合コースにおいて、既に「女性コース」が設けられている。授業内容は、子どもに関すること、保健衛生に関することを中心としている。また、母親にドイツ語やドイツの社会の知識を伝えることで、子どもの「統合」への寄与を期待している。また、この「女性コース」以外にも「アルファベットコース」が設けられており、非識字者を対象に言語教育を行っている(佐野、2015)。このようなドイツの「統合政策」を分析することは、日本にやってくる女性労働者に対する施策を考える上で非常に意義があると考えられる。

[参考文献]

大重史朗, 2014, 「『移民時代』の日本のこれから」 揺籃社

宮島喬・鈴木江理子, 2014, 「外国人労働者受け入れを問う」 岩波ブックレット 916 岩波書店

佐野敦子, 2015, 「統合コース特別プログラムからみるドイツにおける今後の移民政策－難民出身者が受講する女性向け・アルファベットコースについての報告－」 移民政策学会 2015年冬季大会

宮島喬, 2016 「現代ヨーロッパと移民問題の原点－1970, 80年代、開かれたシティズンシップの生成と試練」 明石書店